

様式②

入札希望工種届出書

入札希望工種		申請希望に○	入札希望工種		申請希望に○
01	土木一式工事		16	ガラス工事	
02	建築一式工事		17	塗装工事	
03	大工工事		18	防水工事	
04	左官工事		19	内装仕上工事	
05	とび・土工・コンクリート工事		20	機械器具設置工事	
06	石工事		21	熱絶縁工事	
07	屋根工事		22	電気通信工事	
08	電気工事		23	造園工事	
09	管工事		24	さく井工事	
10	タイル・れんが・ブロック工事		25	建具工事	
11	鋼構造物工事		26	水道施設工事	
12	鉄筋工事		27	消防施設工事	
13	舗装工事		28	清掃施設工事	
14	しゅんせつ工事		29	解体工事	
15	板金工事		30	その他	

様式③

工 事 經 歷 書

(建設工事の種類)

工事

[illegible]

合 計	件	千円	千円
-----	---	----	----

記載要領

- 1 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成してください。
- 2 本表は、直前2年間の完成工事について、記載された請負代金の額（工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、記載要領6により付記されたその完成工事高）の合計が、完成工事に係る請負代金の額（工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、その完成工事高。記載要領6を除き、以下同じ。）の合計のおおむね7割を越えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載し、それに続けて、直前2年間に着工した主な未完成工事について記載してください。
- 3 共同企業体（JV）として行った工事については、「元請又は下請の区別」の欄に、当該区別に係る記載のほかJVと付記してください。
- 4 「配置技術者氏名」の欄には、完成工事について、法第26条第1項又は第2項の規定により直前2年間に置かれた者の氏名をすべて記載してください。
- 5 土木一式工事についてこの表を作成する際には、「請負代金の額」の欄中「うち（ ）」の括弧内に「PC」と記載し、各工事ごとにプレストレストコンクリート工事に該当する請負代金の額を記載してください。
- また、とび・土工・コンクリート工事について作成する際には「法面処理」、鋼構造物工事について作成する際には「鋼橋上部」について同様に記載してください。
- 6 工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、「請負代金の額」の欄に、その完成工事高を括弧書きで付記してください。
- 7 「合計」の欄には、完成工事の件数及び完成工事に係る請負代金の額の合計（記載要領5によりPC等について請負代金の額を記載する場合には、当該区分に係る額の合計を含む。）を記載してください。
- 8 下請工事については、「注文者」の欄には、直接注文した元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には、下請工事の名称を記載してください。
- 9 「請負代金の額」は、消費税抜きの金額を記載してください。
- 10 本表は、経営事項審査申請書に添付した工事経歴書（直前1年分）の写しで代用できます。

様式④

營業所一覽表

[illegible]

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成してください。
- 2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載してください。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載してください。
- 4 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ってください。
- 5 「建設業許可業種」の欄には、「営業所名称」欄に記入した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種の欄に○印を付してください。

様式 ⑤

委 任 状

年 月 日

かつらぎ町長 様

委任者	所 在 地
	商号又は名称
	氏 名
	⑩

私は、次の者を代理人と定め、かつらぎ町との間に行う下記の権限を委任します。

受任者	所 在 地
	商号又は名称
	職 名
	氏 名
	⑩
	電話 / FAX /

1 委任事項

- (1) 入札及び見積に関する一切の権限
- (2) 復代理人選定に関する一切の権限
- (3) 契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限
- (4) 代金の請求及び受領に関する一切の権限
- (5) その他の附帯事項一切の権限

2 委任期間

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

様式 ⑥

技 術 者 経 歴 書

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

記載要領

- 1 「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載してください。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載してください。
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に業務に従事した職種を記載してください。

様式 ⑦

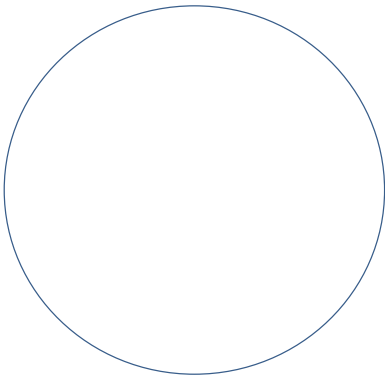
監理技術者一覽表

[illegible]

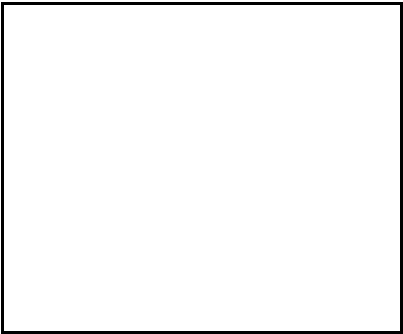
様式 ⑧

使 用 印 鑑 届

使用印



社印



上記の印鑑は、入札及び見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したい
のでお届けします。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者

⑨ (実印)

様式⑭

主任技術者及び現場代理人名簿

[illegible]